

山本：先ほど椎名委員のほうから NHK の番組改変問題について若干触れられました。これは平成13年の1月30日に NHK の教育番組で「問われる戦時性暴力」いわゆる旧日本軍の従軍慰安婦問題に絡みまして、民間人が昭和天皇および日本国を性犯罪で裁こうという模擬裁判、こういってございまして、大変物議をかもしだしたわけでありまして。そして、その4年たった後にですね、これ政治介入があったのではないかと、政治家の介入があったのではないかと、こういって朝日新聞に載りました。その後の経緯についてはもうご案内のとおりでございますからここで細かく申し上げません。それに関連した裁判も今おこっておることでございますけれども、実は先般3月22日、東京高裁における NHK の永田浩三氏、当時のチーフプロデューサーという風にかがっておりますけれども、この方の証言でございますね、昨年1月12日に朝日新聞の報道が出たその直後に、1月14日でございますけれども、NHK の幹部の皆さん方が集まって対応を協議した、そして松尾元放送総局長と野島元総合企画室担当局長の間で、安倍晋三議員に呼びつけられたのではなく、こちらから出向いたことにしようとの口裏合わせがあったことを、話し合いに参加した上司から聞いたという記事が載っていました。これは NHK にとって大変由々しき問題だろうと言う風に思います。そこでまずは、事実確認をさせていただきます。1月14日、NHK の幹部協議があったのかどうか。そのときは、もしあったとするならば、どういうメンバーで集まってらっしゃったのか。永田氏の言うとおりに、松尾氏あるいは野島氏も出席していたのかどうか。加えて、話し合いの内容がどうであったのか、永田氏はその場にいた上司から聞いたと、そういう風に言っておりますが、この上司とはいったい誰なんでしょうか。そのあたりのことをお聞かせいただきたいと思っております。

原田：お答えいたします。今、委員からお話がありました協議と申しますのは、去年1月14日の話し合いのことだと思っておりますけれども、この話し合いは去年1月12日に朝日新聞の記事が掲載されました。それから13日には NHK の職員が記者会見をしたことを受けまして、朝日新聞の記事のどの部分が間違っているのか、その後の対応、記者会見で説明すべきかどうかを協議するためにおこなわれたものでございまして、松尾元放送総局長あるいは伊藤元番組制作局長らが出席をしておりました。この場に、裁判の証言で安倍氏のところに出向いたことにしようとして提案したとされる野島元担当局長は、そもそもこの話し合いには出席をしておりません。当日、この話し合いに出席いたしました関係者から事情を聴きましたけれども、ご指摘のようなすり合わせの話はなかったということでございます。

山本：となると、ほんとうにこれ、おかしげな話になるわけなんですけれども、ここでもう一点お伺いしたいんですけれども、NHK 側の公式的な考え方としては、要は、安倍晋三議員に呼び出されたのではなくて、事業計画の事前説明のために出向いたという風におっしゃってます。一方では先ほどの永田氏の控訴審での証言があります。これあの永田氏というのは現在衛星局の担当部長とお伺いしておりますが、担当部長ということはまさに NHK の幹部のお一人だと私も解釈をします。その方が、NHK の公式見解があるにもかかわらず、まさに会社の名誉にかかわると思うんですけれども、口裏あわせということ、これをまた伝聞に基づいて裁判の席上で証言すると、これは実は大変由々しき問題でありますし、まさに先ほど NHK のガバナンスということの議論が出ておりましたけれども、その NHK のガバナンスが問われるんだらう、こういう風な問題だと思っております。そこでこのことについてですね、会長としてどういう風にお考えなのか。そしてまた NHK の信頼を守り抜くためにどのようなけじめをつけるおつもりなの

か。そのことについての御所見をお伺いしたいと思います。

橋本：この職員の証言が、伝聞に基づくということで、大変まあ根拠がないということについてですね証言したということに対して大変わたくし遺憾に思っております。そういう中で、やはり NHK の姿勢というものはですねえ、この裁判を通じて、公の明らかになる裁判の中ではっきりと示してまいりたいと思っております。またこの職員についての人事上の扱いについては、適切に対処したいという風に考えております。

山本：その適切とは、どういうことなのかお伺いしたいわけですが、なかなか答えにくいところだろうと思っております。実はあの朝日新聞のほうはですねえ、私も調べましたら、その NHK に政治介入という記事を書いた記者、現場からはずされたというふうなことも聞いておりますし、あるいはまた関連資料の流出の責任を取って、編集局長とそれから社会部長とがその職の任を解かれたということを知っております。そういったことと比較しますとね、NHK の対応と言うものが非常に後手に回っているのではないだろうか。まあ、甘いのではないだろうか。こんなことをつくづく私どもは感じているところでございます。そして、ちょっと視点を変えますけれども、実はこの問題がスタートしたときでございませぬけれども、そもそもの発端になったのは、長井さんという、これはデスクでしょうかね、この方が信頼できる上司から、これまた伝聞に基づいて政治的な介入があったという風なところからこの話が始まったわけでございます。そこでですね、永田氏にしてもそうです。長井氏にしてもそうなんですけれども、NHK としてですね、そういういろんな話が出ておりますけれども、その内部調査というものが、どのように進んでいるのか。そのあたりの実態をぜひお聞かせいただきたいと思っております。

原田：まず NHK といたしましては、この問題、今まあ裁判が進行している途中でございませぬけれども、これまであえて編集過程の詳細にまで踏み込んで、事実関係を整理いたしまして、そのことを視聴者の皆さんにも説明責任として公表して、わたくしどもの基本的な考え方、示してきたところでございませぬ。それから、まあ当時、先ほど申し上げましたような状況の中で、まあ NHK の中でも一部の職員の間で事実関係はいったいどうだったんだらうという風なことで、まあ関係者の一部から話を聞くという風な動きがございました。ただ、そのことは全体の、関係者全員の話を聞いて総合的に事実関係を特定したものではありませんので、一部の関係者の思い込みであると、あるいは事実誤認などが多く含まれておりました。不完全な内容であるという風に考えております。そうしたことが背景になって、この証言の食い違いになっておるという風に思っております。そのあたり、わたくしども、どういうことでこういう風になったのか調査もしておるところでございます。

山本：最後に要望だけしておきたいんでございませぬけれども、何で私こういう質問をするかと言うと、やはり NHK、公共放送を一手に抱えてがんばってらっしゃる。これはぜひともこの姿を国民に見ていただいて、早くに信頼回復をしてもらいたい、そのひとつとしてですねえ、いろんなこういうこれに関連した記事が出てくるんですけれども、その記事一つ一つが NHK の信頼回復とは逆行してしまう、そのことを大変心配いたしております。したがって、そういう意味におきましてはですねえ、ぜひとも毅然とした態度で、そしてこれからのこの問題を NHK がしっかり内部調査をして、そして早くに解決できる、そして国民に説明責任を果たす、そういったことをぜひともやってもらいたい。NHK の自浄能力に大いに期待しながら、質問を終わりたいと思っております。